

こんにちは

日本共産党  
県議会活動報告  
週刊ニュース

2013年3月24日 NO.750



きらひみに

吉良富彦 です

事務所 吉良富彦事務所 855-9439 愛宕商店街  
議会控室 823-9524 県議会内

# TPP参加反対決議 県議会全会一致!

## 日本共産党県議団案に 自民、余儀なく同調

高知県議  
会は15日、  
安倍首相が  
参加表明す  
る3時間前

に、私たちの会派が提出した「TPP加盟反対の意見書議案を全会一致で可決した。自民党会派は、国益を守る聖域を数点示し、参加をするにはその確認を・・・という、参加を前提とする議案を提出予定だったが、2転3転。結局、わが党の決議案に乗ることとなった。

「日本には正式な参加国になる前に一切の素案や交渉経緯を見せられない。一切の議論の蒸し返しは許さず、協定素案の字句の訂正も許さない」と米国の交渉担当官が述べているように、確認どころか事前閲覧、再協議もできない。にもかかわらず、参加前にさも確認でき、また、協議ができるかのように述べる首相の態度は、国民を欺き、公約を踏みにじるもの。

県議会の全会一致可決は、過去3回の議決含め初めてであり意義は大きい。

### 無料 法律相談

3月28日(木)午後6時~8時

弁護士 山本尚吾さん

場所 吉良富彦事務所(愛宕商店街)

TEL 855-9439

## 県内7団体 参加反対声明

高知県内では1  
日に、高知県生  
活協同組合連合会、  
高知県医師会、高

知県歯科医師会、高知県薬剤師会、高知県農業協同組合中央会、高知県森林組合連合会、高知県漁業協同組合連合会の7団体が、共同で記者会見し、TPP交渉参加に反対する共同声明を発表したことも、議決に大きな影響を与えた。参加などありえないというのが高知県民の意思である。

### 本県農産物への影響試算

◆今回の国の試算に準じて試算。

主な品目	平成23年 産出額	減少額	備考	参考関税率
米	125億円	70億円	県産米32%が輸入米に置き換わり、残りは価格が下落することを想定。	777.7%
畜産	73億円	52.9億円		
生乳	26億円	26億円	産出額を基に試算。輸入増に伴い、県産生乳が北海道産に置き換わることを想定し試算。	21.3%+114円/kg
牛肉	12億円	6.6億円	3等級以下は90%が輸入品に置き換わり、残りは価格が下落。4、5等級は価格の下落を想定。	38.5%
豚肉	17億円	17億円	産出額を基に試算。輸入豚に置き換わることを想定。	(546.53円-輸入価格)/kg、または4.3%
鶏肉	7億円	1.4億円	産出額(ブロイラー)で試算。	8.5%または11.9%
鶏卵	11億円	1.9億円	産出額で試算。	8~21.3%
かんきつ類	88億円	5.9億円	ブンタン、ユズ、日向夏、ポンカン、ミカンの産出額で試算。ただし、減少額の試算にはハウスミカンが輸入品と競合しないと想定し除く。	16%または32%(オレンジ)
計	286億円	128.8億円		
県産出額計	958億円			

### 【高知県農産物へのTPP影響試算】

(高知県農業振興部3月18日提出資料より)

● コメの産出額125億円が55億円  
コメ農家はつぶれ、豊かな田は荒地地に。  
畜産農家は高知県内から消滅。生乳26  
億円はゼロとなり、豚肉17億円もゼ  
ロ!

● 国の食料自給率は平成23年度3  
9%が27%へ...、食料主権の放棄。  
今回の交渉参加表明は、自民党の総選挙  
公約——「聖域なき関税撤廃を前提とす  
るTPP交渉に反対する」「関税以外の5  
項目でも国益を守る」——を、ことごと  
く踏みにじるもの。国民への公約を踏み  
にじるものがどういふ運命をたどるか  
は、前政権が示していることを、自民党  
は銘記すべきである。